4·28 沖縄 安保粉砕

中央権力闘争

共産主義青年同盟

日米帝国主義の新たな侵略反革命に対決しベトナム―朝鮮革命戦争と沖縄―ASPAC―安保闘争の結合でもつて日米アジア国際反帝統一戦線の形成を闘い取れ！

―七〇年（代）安保闘争と国際主義――

一、はじめに―安保闘争はどのような地点を迎えているか―四・二八闘争がつき出した課題

四・二八首都の戒厳体制を突き破つて展開された闘いは、七〇年安保闘争の新たな発展の轟きとなつた。六七年二度の羽田闘争から、佐世保・三里塚・王子闘争と打ち鍛えられ、昨年十・二一防衛庁―新宿―御堂筋占拠闘争、今年一月の東大安田―神田戦へと一挙的な深化をかち取つてきた実力闘争の質は一段と高い地点に到達した。昨年八月国際会議から始まつた反帝統一戦線は五政治組織共同声明を軸に、全学連、反戦青年委員会を中核に、今共闘を街頭政治闘争に登場させ、べ平連、構改左派の戦闘的民主々義派をも結集させ、総体としての力量と牽引力の飛躍的拡大を獲得した。その闘いは、昨年十・二一から急速におし進められてきた権力の七〇年安保に向けた治安弾圧体制、その頂点としての首都戒厳体制と破防法適用の予防的反革命を打ち破り、十・二一、東大安田―神田戦をこえて、帝国主義権力との根底的対決へと迫る「中央権力闘争」とその質を実体的に定着させるものとなつた。（中央権力闘争の現代革命上の意義については後に述べられる）そしてこの帝国主義権力と反帝統一戦線による中央権力闘争との対決の中に、社共共闘を議会主義的中間ブロックとして位置させたのである。

だが、四・二八中央権力闘争は単に帝国主義権力に対する闘争の型、その発展としてのみあつたのではない。それは、はるかに広大な政治的位置を内包していたのである。昨年の三・三一ジョンソン声明に始まり、ニクソン登場―本年の訪欧によつて具体的に現われ始めた、帝国主義「労働者国家」の全世界的な戦略再編と各国権力政体の再編の中にあつて、四・二八闘争が世界階級闘争の新たな発展を中央権力に切り開いたのである。とりわけ沖縄問題を全人民的政治闘争の焦点へと押し上げることによつて、それに先行した朝鮮半島をめぐる帝国主義の新たな侵略反革命戦争の陰謀―フォーカス・レチナ作戦と米偵察機撃墜事件に鋭く対決し、北ベトナム・中国の沖縄闘争連帯集会や支持声明等に体現さ

れる如く、アジア階級闘争の環を明らかにし、その新たな発展の条件を形成したのである。

こうして四・二八沖縄闘争は、その中央権力闘争としての展開によつて、七〇年（代）安保闘争の新たな地点の到来を告げ、日本プロレタリアート人民に巨大な政治的飛躍を要求した。その中心課題は国際主義である。国際主義はもはや抽象的観念的問題ではなく、帝国主義に対決する階級闘争の具体的問題、プロレタリアート、人民が自らを帝国主義と根底的にわかつ焦点となつている。何故なら今日の沖縄問題は、戦後世界体制の動揺に対する帝国主義的再編と世界階級闘争の中に於ける、日ー米、米ーアジア、日ーアジア関係の結節の頂点であり、日米帝国主義と日米アジア階級闘争の対決の焦点であるからである。帝国主義の戦略再編ー新たな世界戦略形成と、それに対決する階級闘争の昂まりは、朝鮮ー極東危機をおし上げ、帝国主義の侵略抑圧反革命の戦争と国際的に結合したプロレタリアート・人民の革命戦争の戦線が広がつているのだ。沖縄問題とは戦後体制の矛盾の帝国主義的処理ーアジアに於ける帝国主義の新たな侵略抑圧反革命の戦略に至るのか、プロレタリアート・人民の国際的に結合した革命戦争ー帝国主義打倒に至るのかをめぐる闘いの環に他ならない。戦後民主々義＝戦後ナショナリズムは、この闘いの開始の中にあつて分裂を開始し、帝国主義世界戦略への統合＝排外主義への転化か、プロレタリア国際主義への止揚＝アジア階級危機を革命戦争へか、或いは無力なブルジョア民主々義＝ブルジョア民族主義への転落かを問われている。既にこの分解と再編は、六五年以来日韓条約をめぐつて、ベトナム戦争をめぐつて、日帝のアジア外交をめぐつて進んできた。だが今や極東危機ー沖縄問題を焦点に登場させることによつて一段と深い段階＝政治的決着を要求する段階に至つている。四・二八中央権力闘争をめぐる帝国主義権力と反帝統一戦線と社共共闘への分解と対立の関係は、この政治関係を表わしていたのであり、それこそ「権力をめぐる国民的分裂」の開始に他ならない。勿論、四・二八に於ける反帝統一戦線が総体としてこの国際主義を充分に体現していたとは言い得ず、内部に様々な民族主義的・一国主義的諸傾向を含んでいた。そのことが又、その大衆的政治統合力を弱めていた。にもかゝわらず四・二八沖縄闘争は中央権力闘争としての展開によつてこの問題を明確に突き出した。我々は四・二八闘争に於ける反帝統一戦線のこの限界を急速に克服し、国際主義の方向を鮮明にし、それでもつて安保闘争の新たな発展をかち取つていかねばならない。安保闘争がこの具体的国際主義を徹底的に自からのものとし、打ち鍛えられた実力闘争ー中央権力闘争とマッセンストー組織された暴力によつて狙われていく時、「権力をめぐる国民的分裂」は深くかつ広いものとなり、権力闘争を準備するであろう。又、七〇年（代）安保闘争の新しい段階はこのことを要求しているのである。

二、沖縄問題と日本帝国主義

最近、日本ブルジョア政治委員会は、沖縄の「核抜き本土並み」返還をさかんに叫びたて、他方アメリカ帝国主義は国防省を中心に「核付き自由使用」を強行に主張している。この「核抜き本土並み」か「核付き自由使用」かという論争の背後で、フォーカス・レチナ作戦や米偵察機撃墜事件、ＡＢＭ配置が、或いは自衛隊の沖縄派遣と海軍増強→空軍に至る自衛隊による「沖縄局地防衛体制」の四次防への具体化や、第四回ＡＳＰＡＣをめぐるアジア各国軍事政権との会談による「沖縄返還の地ならし」が進められている。

これらのことは何を示しているのか。沖縄問題が単に施政権返還の問題であるばかりでなく、それ以上に帝国主義の戦略再編ー侵略抑圧と反革命の新たな世界ーアジア戦略形成の問題であるということ、そしてこの施政権返還という民族問題が、帝国主義の世界ーアジア戦略の再編と新たな形成と不可分に結合されているということである。第二次大戦の戦後処理に於いて米帝の分離支配下におかれ、一九五一～五四年に於ける戦後処理体制＝ヤルタ体制の定着の中で、米帝による分離支配ーアジア侵略反革命戦略の軍事拠点ー米軍政支配として完成されてきた沖縄を、何が今日の「沖縄問題」として国際的焦点におし上げているのか。一方に於ける中国革命以来の、ヤルタ体制の最も弱い周辺部からの、ベトナム革命戦争を頂点とする革命戦争の形成と発展がそれを打ち破り、他方に於て、ヤルタ体制の中心部を形成した帝国主義列強間内部に於ける不均等発展ー世界市場再分割戦ー国際通貨危機がそれを内部からゆさぶり、この両者に規定された中ソの分裂と東欧危機である。問題は更に進んでいる。すなわち、ジョンソン時代に於けるこの矛盾のび蓬的手直しが、昨年三・三一声明をメルクマールに終焉し、ニクソンの登場をもつて、全世界的な帝国主義的再編成が始まつているのであり、その一環として沖縄の帝国主義的処理が日程に登場しているのである。この「沖縄問題の帝国主義的処理」の内容こそ、沖縄を帝国主義のアジア侵略反革命の軍事拠点として維持し抜く事を前提とし、逆にそれを軸にして日米帝国主義のどのような新たな戦略を形成するかを基本にして施政権返還問題をその内部に於ける日米間の帝国主義的取り引き或いはこの新たな戦略への国民的統合の一環として処理しようとするものである。そしてこの新たな戦略は、米ソの新たな国家間取り引き（アジア・中近東・中欧を焦点にして）によつて革命戦争の突出を不断に抑制しつゝ、日帝の軍事膨張と米本土軍の直接投入体制の確立と、それらの米核戦略による統轄（ＩＣＢＭ－ＡＢＭ－ポラリス潜水艦）として設定されている。これに向けて米帝は朝鮮半島に於ける軍事行動強化によつて危機を意識的に形成しつゝ、日帝の軍事膨張を迫り、その下で施政権返還問題をこの戦略への日帝の体制整備の急ピッチ化、更には繊維、鉄鋼の対日

輸入制限や自動車の対日資本自由化等との取り引きに於いて提起している。

他方、日帝は韓国、インドネシア、パキスタン、オーストラリア等への資本ー商品輸出と米帝との激しい分割戦を遂行しつゝ、ASPAC外交をおし進め、英仏のアジアからの最終的撤退、米帝のインド洋周辺地域への重点移行の中で、経済膨張から軍事膨張への転化の要を沖縄問題の処理におき、それを軸にした朝鮮からインドネシア、オーストラリアに至る戦略形成を進め始めている。この軍事膨張こそは第二次大戦の敗北と戦後革命の敗北以来の日本帝国主義の発展の帰結であり、その最終的転機を形づくるものである。従ってそれは又、第二次大戦とその戦後処理及びその世界体制が、自からに対する罰として日本帝国主義に与えてきた、反米反政府ナショナリズムの最終的清算を要求するのである。沖縄問題の処理はこの要としておし上げているのであり、「沖縄が返らなければ戦後は終らない」とはブルジョアジーのこの心情の吐露に他ならない。その中心問題は、施政権返還を、日米帝国主義の新たな世界ーアジア戦略形成の内部に於て日米間の特殊民族問題として処理すること、むしろ施政権返還を民族的課題としておし出し、その解決の過程で日米共同戦略を媒介とする日帝の世界戦略の承認を国民に迫り、ナショナリズムをこの世界戦略に包括することによって、軍事膨張を達成することにおかれている。従って、返還それ自身が、最近やかましく宣伝されている「核抜き本土並み返還」も、沖縄の侵略反革命軍事拠点としての維持という、帝国主義世界戦略の共通項は一貫して前提としている。「核抜き本土並み」か「核付き自由使用」かは、この帝国主義世界戦略の具体的態様をめぐる問題であり、むしろ「核抜き本土並み返還」への国民的結集によって、沖縄の侵略反革命軍事拠点としての維持という、帝国主義世界戦略の前提を承認させ、その必要的帰結として戦略の具体的態様、ポラリス配置と自由使用（その本質は日米帝にとっての、日米アジア人民に対する自由使用なのだ）の承認を迫るものとして進められているのである。どのような態様に於てであれ、沖縄の侵略反革命軍事拠点としての維持は、それ自身、日帝にとってもの侵略反革命政策であり、それが更に沖縄を要とする米帝と諸軍事政権との個別軍事条約と、日帝と諸軍事政権との政治的結合ーASPAC、及びその軍事機構化が、沖縄を媒介に軍事的に結合し、軍事膨張への道を切り開こうとしているのである。

こゝには帝国主義諸国間に於ける民族問題は、帝国主義にとっては不断に世界戦略の問題として体現されること、そして民族問題としての視点にとゞまっている限り、その戦略を前提とした、その内部に於ける解決の追求として、従って必然的にその戦略の承認に至らざるを得ないことを示している。従って沖縄問題は単に沖縄問題としてのみ提起されているのではなく、国際的諸関係ー国際的危機と結合して提起されているのである。とりわけ日帝

の生命線をなす極東「アジア危機と結合して提起されているのであり、現に朝鮮危機との不可分の関係に於て提起されている。そしてこの危機は、米ソの新たな国家間取り引きと、米帝の重点支配と、日帝による補強、ソ連の浸透と革命抑制圧力、これらが後進国武装解放闘争を封じ込め、「中進国」危機の爆発を抑制し、国際階級闘争の昂揚を不断に分断し、封殺するにもかゝわらず、帝国主義列強間の同盟の増々増大する動揺的性格と、通貨危機ー再分割戦の激化、「労働者国家」内及び群間の矛盾の激化が危機を拡大し、国際階級闘争の新たな突出の条件を形成するが故に、必然的である。そして日帝にとっては、この国際的危機と自からの生命線の関係をもってしかその世界戦略と軍事膨張への国民的統合を最終的に迫りえないにもかゝわらず、そのことは又、不可避的に新たな国民的分裂、より深い分裂を生み出さざるをえない。その分裂はもはや日米関係をめぐるブルジョアジーと反米反政府ナショナリズムとの対決としてではなく、直接に日帝の世界戦略ー軍事膨張をめぐる分裂であり、帝国主義の世界戦略かプロレタリアートの国際主義によってしか決着付けられない。又、その決着を不可避する分裂である。まさにこの点に向けた国内体制の再編が開始され、治安体制が準備されている。総評解体の攻撃と官公労決戦、全学連解体の攻撃と大学治安立法、破防法適用、非常時立法、自衛隊出動準備、更に出入国管理法（その対象は明らかに朝鮮と中国である。）。そして運輸・通信・技術・イデオロギーの再編と国家への統合である。

一九六九年以降始まりつゝある沖縄問題の具体性と分裂の開始とは、この決着に至る一連の連続的過程の開始である。一九六五年に於ける国内膨張の終焉と対外膨張の開始以来、日韓条約、ベトナム戦争、アジア外交をめぐって形成されてきた分裂は、この沖縄問題をめぐって新しい段階、より深い政治的段階を迎えており、帝国主義の侵略反革命戦争か、国際的に結合されたプロレタリアート・人民の革命戦争かに至る時代の開始である。

三、沖縄闘争と国際主義

以上述べてきた如く、沖縄の侵略反革命軍事拠点の維持を前提として、それを軸とする日米帝国主義の新たな政治ー軍事戦略の展開、日米帝による新たな侵略反革命戦争へと不可避的につまっていかざるをえない国際的攻撃の問題である。従って、プロレタリアート・人民にとっては、この侵略軍事拠点を解体し、帝国主義の侵略反革命戦略を打ち砕き、階級闘争の国際的に結合した発展ー革命戦争の世界的発展をかち取り、日米帝国主義同時打倒へと向かっていく闘いの問題である。帝国主義が自からの民族国家を世界戦略として体現するのに対して、プロレタリアートは国際主義、帝国主義列強同時打倒ー世界革命戦争をもって闘い、その団結でもって自からを組織された支配階級への転化ープロレタ

リア独裁を闘い取らねばならない。

だが、沖縄の分離支配ー施政権返還問題が、このプロレタリア国際主義へのつまずきの石となつている。沖縄の現実ー帝国主義支配の歴史的矛盾の集中した、悲惨な現実が、余りにも鋭く人々の心に迫るが故に、そのことによつて眼をくもらされ、感傷的な民族義憤でもつて対処したり、原則的視点を見失ない、民族主義的改良を追い求めることは、いかに「善意」からでも全く誤りである。そして問題の深さ、プロレタリアート・人民が闘い取るべき内容の巨大さに圧倒されて、日米関係に於ける民族的解決を追い求め、それによつて沖縄問題の最も基本的な問題が解決されるが如く振舞うことは、それがいかに反政府的であつても、本土・沖縄の人民に対する二重の欺瞞であり、帝国主義への屈服である。何故なら、沖縄問題の最中心である侵略反革命の軍事拠点としての維持、それとの闘いを曖昧にし、それが帝国主義間による施政権返還によつて解決されるが如く言い、新たに展開されつゝある日米帝の侵略反革命を免罪し、沖縄闘争をこれに対する階級闘争の国際的結合の問題として提起せず、闘いを民族的・一国的枠の中に分断するからである。更にその結果、とりわけ本土に於ける排外主義的気運ー日本帝国主義がその形成以来、一貫して差別と収奪、アジア侵略への道具とすることによつて歴史的に培い、今日又、その経済的・政治的・軍事的膨張によつてつくり出している、国家主権の拡張＝領土問題としての意識に、不断に妥協・屈服・拝跪していくものとなつているからである。確かに施政権の返還は、侵略反革命軍事拠点としての状態の下では極めて制限されたものとはいえ、現在の分離支配と米軍政独裁に対して、一定のブルジョア民主々義的改良をもたらすであろう。にもかゝわらず、そのこと自身は、決して帝国主義のアジア侵略反革命の前線基地としての沖縄の位置を変えないし、従つて又、そのことが必然化する帝国主義権力による政治的民主々義の諸権利の法的・実体的制限・抑圧・剝奪や、現実生活の破壊を基本的に変えないのである。従つて施政権返還問題を沖縄問題の最中心にすえ、そこに一切を集約することは、それがどのように大言壮語や戦闘的言辞によつて飾りたてられようとも、それは純然たるブルジョア民主々義であり、我々が現に生活している本土の帝国主義的性格が、沖縄を分離支配している米帝と並んで、極東ーアジア全域にわたつて公然と展開され、その内部での帝国主義的取り引きによつて施政権返還が追求されている中で、増々制限された、増々無力な道へと陥つていくであろう。

問題は沖縄の侵略反革命軍事拠点としての位置に対する闘い、その基地撤去・解体の闘いであり、その闘いを日米帝国主義の新たな侵略反革命の戦略的展開に対する闘いの要として展開していくことである。ベトナムからラオス、タイ、朝鮮へと展開している米帝の侵略反革命軍事行動と、軍事機構化（ＰＡＴＯ）を展望したＡＳＰＡＣ（日帝と諸反革命軍事政権との政治的結合）から

軍事膨張＝自衛隊のアジア海外派兵へと向つている日帝の侵略反革命、両者が朝鮮危機に対する共同軍事行動へと具体化し、につまつていくことに対する闘い、この国際的闘いの中心課題として展開していくことである。又、この沖縄基地撤去・解体は、帝国主義の侵略抑圧反革命に対決するプロレタリアート・人民の国際的団結、被抑圧民族の人民の武装解放闘争と、日米プロレタリアート・人民の自国帝国主義の侵略反革命に対する闘いとの国際的団結によつて、始めて獲得しうるのである。そのことは、朝鮮危機の切迫が増々要求しているのである。この国際的団結によつて形成される本土ー沖縄のプロレタリア・人民の階級的団結を、本土を支配している日本帝国主義権力と、沖縄を分離支配している米軍政の打倒へと高め、それによつて本土ー沖縄の単一のプロレタリア権力へと転化していくこと、このことに民主々義的諸権利獲得の闘争自身をも集中していくこと。この団結こそ本土ー沖縄の帝国主義的分断をこえうるのであり、その形成ー発展こそ沖縄闘争の要である。その実現は、日米帝国主義の侵略反革命戦争に対決する、日（本土ー沖縄）ー米ーアジアプロレタリア人民の、結合した革命戦争によつて最終的に闘い取られていくであろう。この方向に向けて、現に闘われているベトナムを始めとする武装解放闘争、そして南朝鮮で始まつている反朴反帝武装闘争を領導し、アメリカに安保闘争を形成するものこそ、日本階級闘争の、沖縄軍事基地解体、ＡＳＰＡＣ粉砕闘争に他ならない。沖縄に於ける日帝の一体化政策粉砕を一環とし、米軍政打倒へと高められるべき、基地実力撤去闘争と本土に於ける日帝のアジア海外派兵＝日米共同軍事行動粉砕、日帝打倒へと高められる沖縄基地撤去・自衛隊派遣阻止・ＡＳＰＡＣ粉砕を、七〇年（代）安保闘争の内実として形成し、そのことによつて、日ー米ーアジアの国際反帝統一戦線を形成していかねばならない。国際主義はまさに階級闘争の現実の要請、不断に帝国主義権力に迫つていく構造の問題である。沖縄問題は日本階級闘争に、帝国主義世界戦略への統合＝排外主義か、世界革命戦争への統合＝国際主義かを迫つているのであり、戦後型ナショナリズムは不断に分解と、両者への再編、或いは無力なブルジョア民族主義への転落、その三分解を始めている。

沖縄に於ける闘いは、分離支配からの脱却＝祖国復帰という民族的要求から出発しつゝ、この一～二年間に大きな転換をとげてきた。この転換を迫つていつたものこそ、沖縄問題の帝国主義的処理ー戦略再編の公然化であり、ベトナム革命戦争と、本土に於ける反戦闘争・安保闘争の展開に他ならない。一方では分離支配からの脱却の要求が、どの様な脱却かを帝国主義自身によつて迫られ、他方では沖縄人民が分離支配からの脱却として表現していた内容が、まさに全島が侵略前線基地となつていること、そのことが政治的無権利状態と現実生活の破壊をもたらしていること、このことからの脱却であることが鮮明になることによつてであつ

た。又、一方では一体化政策やアジア軍事外交によつて、本土の帝国主義的性格が公然化し、自からの真実の要求に対する敵対物として現われ、他方ではベトナム革命戦争と、本土の反戦闘争・安保闘争が、この真実の要求を実現すべき方向を明らかにしてきたことであつた。一九六七年十一月十二日以来始まつたこの転換は、基地撤去を徐々におし出し、今年のB52撤去、核基地撤去をかゝげた全島の実力闘争＝二・四ゼネストをもつて頂点に達したのである。二・四ゼネストが総合労働布令等の米軍政の直接の洞喝＝弾圧に直面した時、屋良政権ー亀甲指導部はそれに屈服し、本土政府の一体化政策＝佐藤の甘い約束と返還構想の具体化に妥協ー融着し、それでもつてゼネストを回避したのである。このことは沖縄に於ける闘いが、基地撤去・安保粉砕・一体化政策粉砕の反戦闘争の推進でもつて、日米帝国主義との間に根底的対決を形成し、その団結＝本土ー米ーアジア人民を等質的に貫く団結でもつて、米軍政打倒へと迫つていかねばならないことを明らかにした。そして屋良政権ー県民共闘指導部の小ブル的・民族主義的路線の破産は、二・四後この県民共闘内部の左右への分解へと結果した。右派は祖国復帰を軸に、本土帝国主義政府とその政策への結合を志向し、左派は、「基地撤去・安保破棄ー反戦復帰」を前面に掲げ、更に「反戦闘争による、全島侵略基地化からの沖縄の解放と、帝国主義的本土の体制変革との階級連帯としての復帰」という見解が抬頭し始めている。この国際主義に向けて大きく前進し始めた沖縄の闘いに対応して、本土に於てもより困難であるとはいえ、発展を闘い取り始めている。二・四ゼネストをめぐつて、社共総評の返還潮流がゼネスト回避への水路をいち早く切り開き、フォーカス・レチナ作戦をふまえてブルジョアジーが打ち出した返還構想の具体化への屈服を開始したのに対し、ベトナム反戦闘争から侵略軍事拠点に対する闘いを展開し、安保闘争への発展を切り開いてきた反帝統一戦線が、四・二八に於て返還潮流からの分離＝止揚を開始した。民社・公明・帝国主義労働運動の潮流が、沖縄問題をめぐつて帝国主義世界戦略への統合＝排外主義への移行を開始し、社共統一戦線ー「左翼」組合主義が、帝国主義の侵略反革命との闘争を放棄した。施政権返還＝民主連合政府という、小ブルジョア民族主義＝議会主義への転落を増々深めている。四・二八に表現された反帝統一戦線は、日米帝国主義の新たな侵略反革命との闘争へと迫りつゝも、その一国主義的立場の限界による「善意」からの欺瞞としての民族主義との妥協形態＝返還　左派（奪還派）＝戦闘的民主々義、及びその裏返しとしての国際階級闘争と帝国主義権力との闘争の具体性から切断された「沖縄解放」派＝アナルコ・サンディカリズムを大量に内包して存在した。これらの傾向は国際主義への接近の過渡的傾向であり、帝国主義と国際階級闘争によつてその止揚が不断に迫られるものとしてある。その一貫した追求を、国際階級危機の成熟に対する日米帝国主義の朝鮮危機ー侵略反革命戦争への突破の方向に

対決し、日米アジア人民の結合した革命戦争へと切り開いていく闘いでもつて成し遂げねばならない。この日本階級闘争の焦眉の課題こそ、沖縄ーASPACー安保闘争と国際反帝統一戦線に他ならない。

四、沖縄ーASPACー安保闘争と国際反帝統一戦線

一九六八年～六九年にかけて、世界は新しい時代に突入した。六八年三・三一ジョンソン声明に始まり、パリ会談、西独非常事態法、フランス「五月革命」、チェコ事件、ニクソン登場、フラン・マルクへと波及した国際通貨の動揺へと至つた動向は、六九年に入つて以来、ニクソンの訪欧とドゴール退陣とイギリスのEEC加盟の再度の試み、ドブチェクの追い落し、中ソ武力衝突と中共九全大会、フォーカス・レチナ作戦と米偵察機撃墜事件、米軍のベトナム撤退の開始、パキスタンのアユブガーン打倒闘争、中東危機、ビアフラ戦争と増々激しさを増している。これら全世界を同時的・等質的におゝつている政治経済軍事戦略の再編と各国の権力政体の再編は、現代過渡期世界の根底的動揺と国際階級危機の成熟の始まりを示している。世界的過剰資本の成熟ー世界経済のデフレ化傾向ー再分割戦の激化と通貨危機の拡大とブロック化傾向に規定され、国内には「法と秩序」をもつて登場した米帝の切り札ニクソンは、東南アジア重点支配、中近東制圧、アフリカへの勢力拡大と、重要源料資源確保と結合した軍事戦略を展開し、英仏を掌握した再度の欧州制覇を志向し、新たな対ソ核戦略統轄を追求している。没落帝国主義英仏ー仏は分割戦の敗北がドゴールの退陣にまで至り、米・西独帝への屈服とフラン危機の拡大、ドゴールに統合されていた国内へゲモニーの分解を開始し英帝は労働者階級のヤマネコストの抵抗によつて労働党政権の危機を招来させ、脱出の道をスエズ以東からの撤退とEEC加盟＝米帝との運命共同体の方向へと歩んでいる。他方、ソ連は国内には利潤率・市場理論導入によつて新技術官僚層と、通常兵力増強によつて軍部を抬頭させ、その均衡の下に矛盾を外化し、東欧の軍事制圧、極東の兵力整備、中近東から東南アジア、アフリカ、ラテンアメリカへの浸透によつて革命戦争を抑制し、かくて米ソの新たな国家取り引きと対抗的均衡の道が始まつている。この事が西独、日帝、中国を焦点へと押し上げている。西独帝はNATO中央軍を掌握し、フランスとそのアフリカ市場の浸蝕と東欧・バルカンへの浸透、欧州制覇とアフリカ再分割を志向し、独自核武装への志向を強め、キージンガー大連合政府の枠外の左右の勢力を増大させるであろう。日帝は東南アジアに於て米帝との激しい分割戦を遂行しつゝ、米帝の重点支配と核戦略に結合した、朝鮮半島とインドネシアを焦点とするASPAC外交と軍事膨張を開始しようとしている。中国の反ソ反米と南アジアを軸にアフリ

カ、ラテンアメリカ＝ＯＬＡＳを中心とする戦略。インドシナ半島から、戦後政治的独立を達成し、帝国主義との結合の下に工業化を進めてきたインド、パキスタン、インドネシア、南朝鮮への危機の拡大。北ベトナム、北朝鮮の帝国主義との最前線に於ける対決と、にもかゝわらず一国的限界による動揺。アフリカの部族間対立と結合した帝国主義の強盗戦争。

これらの全ては、成熟し始めている国際階級危機が、増々深く速まりゆく動揺と激化によつて、新たな侵略・反革命戦争とその世界的拡大及びそれへの権力政体の再編の完成が、世界同時革命ー世界革命戦争への転化ー世界プロレタリア独裁の獲得かとして問われざるを得ないことを示している。要は革命勢力の世界的成熟の問題、それをおし進めていくインターナショナルと世界反帝統一戦線の問題である。

ヨーロッパーアフリカでは帝国主義と反革命のヘゲモニーの下に事態は推移し、小ブル派の抬頭と屈服がそれに付随している。革命派の成熟は明らかに遅れているが、登場し始めている。アメリカ大陸では新たな浮上への準備期である。アジアでは転機を迎えている。

ベトナム、ラオス、タイの革命戦争は、かつての世界的突出力を押さえられ、局地的に封じ込められてはいるが、解体されることなく現に闘われている。中国、北ベトナム、北朝鮮は、それらが周辺革命的、或いは一国主義的限界をもつているとしても、客観的に革命戦争と結合し、支え、帝国主義との鋭い対決を形成している。これらは不断に日米帝国主義のアジアに於ける存在条件を揺るがす敵対者であり、日米アジアに於ける反帝闘争の発展の条件をなしている。それに南朝鮮、パキスタン、インドネシアに於ける反軍事政権反帝武装解放闘争が加わり始めている。にもかかわらずアジアに於ける階級闘争の環は、帝国主義の戦略再編と日帝の軍事膨張を環とする日米の新たな侵略反革命の開始によつて、極東危機に集中し始めている。この危機をめぐつて日ー米、米ーアジア、日ーアジア関係が一挙に顕在化し、決着を問われるのであり、その決着こそ日米帝の侵略反革命戦争か、日米帝打倒に向けてのアジア革命戦争かに他ならない。同時に後者は米ソの世界的均衡関係を動揺させ、ヨーロッパ階級闘争との結合と米階級闘争のより深い形成によつて、世界革命戦争へと導くであろう。その環は一方でのベトナムー朝鮮革命戦争と、他方での日本プロレタリア人民の自国侵略反革命対決闘争として形成され、その結合が決定的に重要なのであり、それこそが米階級闘争＝ＮＡＴＯ安保闘争の形成の最大の促進条件である。その課題は日本階級闘争に集中的に課せられている。それを実現すべく、日本階級闘争は単に日米関係をめぐる闘争という枠をこえて進まなければならない。（日米関係の中に問題を集約することは、民族主義への転落の第一歩である）。そしてその闘いこそ沖縄ーＡＳＰＡＣー安保闘争に他ならない。とりわけＡＳＰＡＣをもつて日帝とアジア

諸反革命軍事政権との紐帯をつくり出して、沖縄をもつてその軍事機構化を推進し、朝鮮危機を焦点とするアジア海外派兵＝日米反革命共同軍事行動を具体化し始めている時、我々はそれを階級闘争の国際的発展へと転化しなければならない。沖縄ーＡＳＰＡＣー安保闘争を、ベトナムー朝鮮革命戦争と結合させ、日米帝国主義同時打倒を日米アジアプロレタリア人民の結合した革命戦争でもつて闘い取るべく、日米アジアの国際反帝統一戦線を形成、領導するものとして、闘つていかねばならない。この国際反帝統一戦線による沖縄ーＡＳＰＡＣー安保闘争の発展によつて、我々は七〇年代に至る「権力をめぐる国民的分裂」を発展させ、権力闘争を準備しうるであろう。それこそが四・二八闘争が切り開き要求したものであり、まずもつて十一月に向けて、六月外相訪米阻止、ＡＳＰＡＣ日本開催粉砕、八月国際会議＝国際・国内反帝統一戦線を実現しなければならない。

70年代世界革命戦争への展望とわれわれのイデオロギー的立場

――国際主義派の位置とは何か――

一、沖縄斗争の意味と革命派のイデオロギー

4・28沖縄斗争は中央権力斗争として斗われた。

この沖縄斗争に幾つかの批判がかけられている。たとえば「都市を混乱させ権力を困らせることはできても、沖縄が本土に帰ることと直接に結びつかない」「沖縄現地の斗い、沖縄の人々の心と断絶している」などというように。

このような批判の中から二つの問題を摘出することができる。一つは「返還・復帰」とは一体何を主張しているのか、ということ、そしてもう一つは「沖縄斗争」とはどのような斗いをもって本質的な斗いといえるのか、である。

4・28沖縄斗争が首都の政府中枢への攻撃を目指した街頭暴力斗争として展開され、それが沖縄斗争の本質的な姿を表現したものとすれば、それは何を根拠とするのか。五派共同声明に示された革命的左派の共通項は「沖縄斗争は帝国主義の軍事戦略の拠点に対する斗いを通して帝国主義の支配そのものの打倒を目指す斗いであり、本土におけるその具体的な表現として、首都の政府中枢占拠に向けた街頭暴力斗争を行う」というものであった。だが、沖縄斗争、とりわけ現段階の安保斗争がこのような一般的な「反帝実力斗争」として理解されるかぎり、帝国主義批判の本質的な問題は欠落している。なぜなら、現在、帝国主義の支配の戦略と革命派との対決の軸はナショナリズムとインターナショナリズムとの対決なのであり、そのイデオロギー的な基軸こそが問題になっているからである。

沖縄問題が日本の階級斗争の前面に出てくることによって、従来の安保斗争そのものが根本的に問い返されている。これは「従属か自立か」をめぐる「日米関係論」から直接に軍事戦略批判を引き出し、それでもって安保斗争の攻撃目標を設定してきた段階から、権力斗争とプロレタリア国際主義の具体的な段階を迎えたことであり、革命的左派の帝国主義批判のイデオロギーを問うものである。

冒頭の4・28沖縄斗争にかけられた批判に応えるためには、「返還・復帰」あるいは「奪還」という現在のところ本土と沖縄の運動の大勢を占めているスローガンと帝国主義批判との関係を明らかにせねばならない。この問題は大衆運動の成熟具合や大衆の自然発生的要求を直接に結集させるためのスローガンと区別された性格のものである。

これまでの沖縄及び本土における斗争が、自然発生的にあるいは必然的に帝国主義者の意図と対立し、その政策を正統化するより大きな基盤（安保ーサンフランシスコ条約など）と対立し、更

にはブルジョアジー総体の太平洋・アジア防衛構想と対立したとしても、そしてわれわれがその斗争の内在しているエネルギーの発展を認めるにもかかわらず、しかしそれだけでは不充分なのだ。「返還・復帰」あるいは「奪還」とは、われわれにとって以上のこと以外何も意味していない。

「返還・復帰」あるいは「奪還」論は「沖縄が本土に帰ることはあり得ない」という前提を認めるかぎりで帝国主義と対立する。また「本土並のブルジョア的改良を直ちに行なえ」という意味で帝国主義と対立する。だが、現在の帝国主義の貫徹している支配の断面図と大衆運動の現段階までの成長に応じて表現されるスローガンは、われわれにとって革命の方向に包括されねばならない。

日本帝国主義者自身が「返還」をかかげ「72年、核抜き本土並」の展望を具体化する過程に入りつつあり、しかも単なる軍事戦略としての沖縄としてではなく、総合戦略を展開している現在、革命派の党派性は「帝国主義批判」を「プロレタリア国際主義」「権力斗争」として提起せねばならない。

問題の第一はこうである。沖縄斗争のイデオロギーは「民族問題」として立てられるのか否か。「返還・復帰」あるいは「奪還」論は、同一の日本民族が第二次大戦によって分断され、沖縄人民を支配する米帝がそこを軍事拠点とし、それを本土政府・人民が無視しただけでなく、本土政府は積極的にそれを容認・協力している。という点に立脚している。そして、このことが米帝とそれと一体化した日帝の戦略の軍事拠点であるため沖縄斗争は革命的であり、しかも米帝戦略に一体化することによってしか日帝の戦略はたたず、米帝が沖縄を日本に返すことがないから、「返還・復帰」あるいは「奪還」が革命的な斗いとなる、という。

われわれは次のように考える。沖縄人民がわれわれと同一民族であるということは、近代日本の歴史過程もさることながら、それは日本帝国主義の支配下のプロレタリア人民として同一であった第二次大戦に由来している。第二次大戦の中で、帝国主義の分割戦争での日本帝国主義の敗北に運命を共にした沖縄、本土プロレタリア人民という意味で、したがって日本ブルジョアジーへのプロレタリア人民の敗北という意味でのみ同一なのだ。

ここから引き出せる結論は何か。沖縄斗争のスローガンとしての「返還・復帰」あるいは「奪還」と、同時に日本帝国主義者の「返還」要求との言語的一致が「民族問題」によって内容的一致に通ずるということである。そこでは日本帝国主義の一国的な集約のイデオロギーと本土の生活水準と比較したブルジョア的改良要求としてのイデオロギーが、形態と時期をめぐって対立しながらも、「民族問題」を同一の基盤として共有している。日本帝国主義が、いづれにしろ「民族的要求の高揚」を背景に、対米「返還」交渉を72年核抜き本土並」に集約しつつ主張する必然性こそ日本ブルジョアジーの内部要請と合致するのだ。

以上のことから明らかになるのは、沖縄斗争をめぐる「返還・復帰」あるいは「奪還」論内部の種々の違いも、「日米帝国主義者の取り引き交渉」にゆだねるか、それとも「民主連合政府」の手でそれを行うか、または実力斗争でそれを追求するのか、という違いこそあれ、帝国主義批判 ── ナショナリズムに対するインターナショナリズム ── プロレタリア国際主義とは無縁なのである。だからこそ、権力斗争としての沖縄斗争、実力斗争としての沖縄斗争を理解することは出来ず、「帝国主義実力打倒の決意」によってか、破壊的ラジカリズムによって、沖縄斗争を一般的な「反帝実力斗争」に低めている。「沖縄の現実」をめぐる論議こそ、この領域では常に五〇パーセントブルジョアナショナリズムへ吸合される陥穽であることを知らねばならない。

こうして沖縄斗争が安保斗争の意義を深め、権力斗争の意義を深め、国際主義の具体性を要求し、革命派のイデオロギーをふるいにかけたのだ。

二、70年代帝国主義戦略とそのイデオロギー

「大陸に接近する島国である日本は、その生存と繁栄のため、輸出市場、輸入市場、貿易路の確保を必要とする。そのことは、西太平洋から東南アジアにわたる地域の平和と安全が、日本の生存に死活の重要性をもつことを示している。」「元来、わが国にとって、自国の安全と極東地域の安定とは密接な関連をもっている。日本が経済的に成長を遂げ、活動の範囲を拡大すればするだけ、この相関が明白になる。」「沖縄返還は必然的に日本の自主防衛努力強化の問題を提起する……沖縄が返還されるに伴って、その地域をまもるに足るだけの防衛力増強は必要である。また平時における米軍の日本駐留を着実に漸減させうると指摘した根底にも、経済発展に伴う日本の自主防衛力増加の見通しがあることはいうまでもない。」沖縄基地問題研究会が三月八日発表した報告の「日本の安全保障政策と沖縄返還」の中でこのように述べている。

ここで示されていることは、ブルジョアジーの権益保護のイデオロギーと自主防衛のイデオロギーとの合体した産軍協同のイデオロギーが、日本国家、民族の生存と繁栄の下に統合されていることである。これは70年代の帝国主義の戦略を支えるイデオロギーであり、安保条約や沖縄政策がどのような形態変化を余儀なくされたとしても、この基本的な思考は変わらないだろう。

また、韓国の朴炳培議員（野党）は中央日本紙上で「沖縄は極東の運命がかかっている要衝であり、沖縄の核を日・米だけで取り引きするのを黙認するわけにはゆかない。沖縄の米軍施設に関係をもつアジア各国は共同討議を通じて、日・米両国の反共親友を鼓舞激励しなければならない」と発言している。

帝国主義者の思惑と帝国主義間の取り引き交渉は「反共イデオロギー」と「軍事力」に集中しており、特にアジア・極東のそれは周辺国ブルジョアジーの共通利益に立脚している。

これらは第一に、ベトナム戦争を筆頭とするアジアの革命斗争と中国・北ベトナム・北朝鮮の存在によって規定され、しかも英帝軍隊のアジア・中近東からの引きあげ、米帝の海外駐留軍隊の引きあげ ── 軍事戦略の変化、などによって促進されており、ASPAC・PATOなどを通した日帝への軍事力要求へと強まっている。

第二に、日本帝国主義自身が、アジアへの経済的進出をテコにしつつ、これらアジア諸地域の統合のために、自らの戦略構想を何よりも軍事力において推進しようとしている。この70年代への戦略に対する内部要請こそ、軍事産業の拡大と経済進出の促進を柱とし、自主防衛論に立脚した五次防に至る長期のしかも総合戦略構想である。先に述べた「権益保護と産軍協同」のイデオロギーこそ、現代帝国主義のナショナリズムの姿なのである。

沖縄の位置と安保がかかる70年代戦略の総体の中に組み込まれている時、沖縄斗争が「返還・復帰」あるいは「奪還」の斗いとして、また安保斗争が「破棄通告のための民主連合政府樹立」や「日米運命共同体解体による日帝崩壊」などというブルジョア反対派的斗いを続ける限り、すでにプロレタリア革命の何たるかを失っているのみならず、勝負は決っているのだ。

三、70年代世界革命戦争の展望とわれわれのイデオロギー的立場

さて、帝国主義の70年代戦略とそのイデオロギーに対するわれわれの批判のイデオロギーとは何か。

われわれは「プロレタリア国際主義」によってそれを提起する。プロレタリア国際主義は世界革命戦争によって具体化され、その世界革命戦争を世界社会主義 ── 世界プロレタリア独裁の方向に貫徹するものとして世界反帝統一戦線を提起する。日本階級斗争の任務は、それを実現するための有機的な連関の下に自己の位置を確定せねばならない。

ブルジョアジーが「国家」「民族」の利益の名の下に、その戦略の正統性を主張する時、われわれはそれが本当のところ何を表現しているかを暴露しなければならない。ブルジョアジーであるゆえんは常に「国家」「民族」によって世界のプロレタリア人民を分離統合し得ることにある、ということを。

かってベトナム反戦斗争において、そして今では沖縄斗争において、暗黙のうちにわれわれの生活水準とブルジョア的自由の状態をベトナム人民や沖縄人民に対置することによって、斗いのエネルギーを保持する傾向がある。このような斗いのエネルギーとそのイデオロギーは、帝国主義ブルジョアジーと批判しつつ、常に帝国主義ブルジョアジーの安泰を示すバロメーターである。

帝国主義の世界的な大系の連鎖の中で、ある場所が帝国主義の支配によって直接に対峙しており、その他のところではゆるやかである。ということは、イデオロギーの根底において成立しない。

われわれが自らの置かれた場所の価値観とイデオロギーに従って他を比較する限り、常に他は「より良い」か「より悪い」かで

ある。だが、このような比較の基準はわれわれにとってのみ成立するのであって、比較される対象にとって本質的な何ものでもない。そうでなければ、現実の種々の革命斗争の推進力を理解できるはずもない。

われわれのイデオロギーの根底においては、帝国主義ブルジョアジーの支配が、いや資本制社会の総体が、ゆるやかにか急激にか、有形にか無形にか、いづれにしても搾取と抑圧によって人々をとらえ、死に至らしめるという一般的な法則に対決する立場こそが重要なのだ。そしてこのイデオロギーが具体的な帝国主義ブルジョアジーの物質力を破壊し、その統合の環である国家、民族をこえる時、革命の革命たるゆえんを理解する。かかる全過程を推進する戦略こそが、現段階で世界革命戦争の提起であり、とりわけ帝国主義ブルジョアジーの70年代世界戦略に対置して、プロレタリア国際主義によって斗いを統合せねばならない理由である。われわれの国際主義の具体的な斗いは、以上のような過程を帝国主義の世界体系暴露を通して日本帝国主義打倒に集レンされるのである。

安保斗争の現段階が、69年から70年にかけて、愛知訪米、ASPAC、十一月首相訪米へと政治焦点を予定している中で、それへの斗いの準備が不断に世界革命戦争の拡大深化に向けた世界反帝統一戦線に対応する国内暴力斗争の堅持と反帝統一戦線の形成である。

われわれは愛知訪米、ASPAC、八月国際会議、十一月訪米阻止斗争に向けて、具体的な帝国主義暴露と斗いの統合の任務を、諸党の批判解体の過程として理解することであり、とりわけその論争の軸は「沖縄」、「ASPAC」をめぐる国際主義論争によって問われるに違いない。

このことはまた、ヨーロッパ・アメリカ・日本の先進国階級斗争と中近東・アフリカ・アジア・中南米などの中・后進国階級斗争、そしてソ連・中国・北ベトナム・北朝鮮などの労働者国家を含めて全世界的な階級斗争は、その全体的な構造を米・西独・日の世界反動の枢軸への登場と、英・仏・伊などの政治危機の深化、そして中・后進国での階級斗争の新たな始まり、更にベトナム・朝鮮での戦火の拡大など、総じて世界帝国主義の米ソ共存を含めた反動攻勢と世界革命戦争の条件の成熟が同時的に進行していることと密接に関係している。

安保斗争を通し先進国階級斗争を世界革命の方向に牽引し、日・米・アジア人民の共同斗争をNATO──ヨーロッパ・アメリカの結合との同時斗争──を実現すべく、われわれの任務が要求されている。

四・二八中央権力闘争と反帝統一戦線

山本和夫

① はじめに

四月二六日──四月二八日の斗いは、七〇年安保粉砕を真に日本人民の先頭に立って斗う部隊はどの部隊であるかを全人民の前に明かにした。十月二一日──東大安田解放講堂攻防戦を経る中で明かになったことは、労働者、学生の斗いを議会主義＝民主連合政府構想の中に包み込もうとする社会党、共産党は当然のこと、東大斗争の最も決定的な時期であった安田講堂攻防戦から「組織を衛る」という革命党派にもあるまじき理由で逃げ出した革マル派や、社共共斗に反戦の旗を下して参加した社青同解放派によねては七〇年安保斗争は担うことができないということであった。四月二八日斗争は当然ながら、安保斗争を自国帝国主義打倒から世界革命戦争へと永続的に発展させる明確な展望の下に斗いを領導した共産主義者同盟と全人民の先頭に立って斗い抜く決意に燃えた共産主義青年同盟、社会主義学生同盟の斗いなくしては存在し得なかった。

全学連はもとより、激動する世界、日本階級斗争の中で自らをきたえ上げ、日本プロレタリアートの最先頭に立って斗い抜いてきた反戦青年委員会も初めて武装を獲ち取り、全人民の昂揚に恐怖するブルジョアジーの首都戒厳令を打ち破り、東京駅から、新橋、神田一帯を解放区としたのである。しかし、我々に要請されているのは一般的に「断乎としてやった。」とか「目標とした霞ケ関占拠ができなかった」とか言う総括をすることではなく、裏切りや、革マル、社青同解放派の日和見を批判することでもない。

我々に要請されているのは、現在の国際的な階級危機の到来の中で七〇年安保斗争を「日帝打倒。安保粉砕」斗争として斗い抜き、全世界的な革命情勢を切り拓く斗いを創り出すことであり、その中で六九年附級斗争が獲得しなければならない質は一体どの様なものであり、なかんずく四月二八斗争が獲得した地平はどのようなものであったのかを総括することである。

② 政府ブルショアジーの弾圧体制

四・二八中央権力斗争に対するブルジョアジーの弾圧体制はすさまじいものであった。破防法適用のおどかしや、事前検束（明治大学学生会館への機動隊の乱入と無差別逮捕）、我々の拠点大学や拠点地区への大量の私服、機動隊の常駐、マスコミを大量に使ってのキャンペーン、数億円を使用して街頭の敷石をアスファルトに変えたり、国電や、地下鉄に対する直接的な協力要請から、町内会を利用したキャンペーンと権力への協力の要請、そして二七日には破暴法を適用して二名を逮捕する未曾有の弾圧体制をとった。

我々はすでに佐藤帝国主義政府の性格を、第一に安保攻防と一体にアジア侵略反革命戦争＝国内抑圧、反革命戦争を準備し、飛躍する上からの「なし崩し的ファシズム」と規定し、第二に、労働者人民の成熟が我々の主体的斗いを踏えた場合、その解体が

「世界革命ープロ独かファシズムか」をファシズムー人民戦線ープロ独派の三分解の過渡的過程を経つつ非和解的関係に至る結節体制と設定した。（キム創刊号）

四・二八斗争に対する佐藤政府の狂気じみた弾圧の原因はどこにあるのか。それはアジア階級危機の成熟、特にベトナム危機の朝鮮への派及である。米帝はベトナムでの戦線の膠着化（敗北）による国際的危機と、国内でのベトナム反戦斗争の昂揚による国民の分解に対して戦線を朝鮮を中軸とするアジア全域への拡大によって乗り切ろうとしている。そしてそれに対して北朝鮮は七二年南朝鮮武力解放を目指し武装ゲリラを大量に南朝鮮へ送り込んでいる。朝鮮危機を最もよく象徴するものとして、米ー日ー沖ー韓をつなぐ大空輸作戦（フォーカス・レチナ作戦）と北朝鮮空軍による米偵察機撃墜事件があつた。この様な全アジアの危機は日本帝国主義の市場圏の危機であり、特に朝鮮の危機のにつまりは日帝にとつて致命的なものであるが故に、そしておそかれ早かれ朝鮮危機を媒介に日本国内に爆大な国民的分解と、反戦斗争の昂揚を巻き起さざるを得ないが故に佐藤政府をしてなし崩し的ファシズムへの道をつき進ましているのである。そしてまた一方我々は四・二八斗争の質的な発展を見ておく必要がある。

四・二八斗争に対するブルヅョアジーのキャンペーン、あるいはマスコミのキャンペーンの主軸は以下の様なものであつた。

「政府とアメリカの交渉によつて沖縄返還のメドがつきかけている時期に過激派反戦青年委員会の暴力的な破壊行為は沖縄返還にとつて何の益にもならない。」あるいは今まで進歩的と言われてきた部分の主張にしても四・二八斗争を意識的に「沖縄返還」の範囲に押し込めようとするものであつた。

そして我々反帝統一戦線内部においても中核派に代表的に表現される様に「沖縄奪還」と主張する〃民族主義〃的範囲に四・二八斗争を押しとどめようとする部分も存在していたのである。

しかし四・二八中央権力斗争は、今までの個別的な政治斗争、政策阻止斗争（佐藤訪ベト、訪米、エンプラ、王子野戦病院、成田軍事空港、米タン）が大衆の自然発生的な昂揚を背景に斗われた場合と異つて明確に霞ケ関政府中枢占拠という目的意識的な七〇年代権力斗争の前段階として組織されその斗いが大衆的な昂揚を獲ち取つたことである。以上の様に四・二八斗争は十・二一斗争や東大斗争と決定的に異るが故に政府ブルジョアジーをして何が何でも、恥も外聞も捨てて弾圧しなければならない決意をさせたのである。

以上見てきたごとく四・二八斗争に対する佐藤政府の徹底的な暴力的弾圧は世界危機の後進国から中進国への派及と、その危機に規定された日本国内の分解と、運動の昂揚、なかんずく十・八羽田斗争が切り拓いた大衆的実力斗争が、全学連と反戦青年委員会の斗いの前進によつて、さらに十・二一、東大斗争を経る中で明確に権力斗争を目指す斗いとして斗われようとしたからに他なら

ない。以上結論的に言うことができる。しかしながら権力の破暴法適用、予防制圧の弾圧の新たな転換点を突破し、十・二一の規模を上回る斗いとして共産主義者同盟の指導の下五政治組織共同声明に結集した現在的な反統一戦線に結集する部隊によつて斗われた。

③　反帝統一戦線

四・二八斗争が組織される過程で二つの大きな潮流が登場した。革命的五政治組織とその共同声明に触発され、それにケン引された構改左派や全国学園斗争の中で組織された各大学全共斗、そしてベ平連の四・二八斗争を街頭暴力斗争として霞ケ関占拠斗争を斗い抜こうとした革命的部分と、社会党、共産党の権力と直接的に対決せず労働者、学生の斗いを議会でのブルジョアジーとの取り引きの中に包摂しようとする人民戦線派の二つの潮流であつた。

前者の統一戦線は我々が現在的には色々な欠陥を含む限界を持ちながらも反帝統一戦線と呼んでいるものである。四・二八斗争でこの統一戦線が結成された意義は次の様なものである。十・二一斗争以降、佐藤政府の強権的ななしくずし的ファシズムへの権力の再編、（その権力の再編は日本に限らず世界的な規模で行なわれているが）に対し、我々の斗いは東大斗争以降防衛的な限界を持つており、そして権力と我々との無気味な緊張関係、戦線の硬着化が持続していたのに対して、実力斗争、暴力斗争を推進する部分が結集し、政治的な意志統一のみならず行動においても同一行動取ることにより、この限界を突破しようとしたのであり、現実的には東京医科歯科大において共青、社学同の主力部隊に中核派、ML派が参加し同一部隊を組織する過程があつた。このことは権力の密集した反革命暴力弾圧を我々を中心とした実力斗争部隊のより密集した革命的暴力で打ち破ろうとしたことであり東京医科歯科大前の攻防戦では、共青、社学同、中核派、ML派の突撃隊は権力の最も強固な部隊を粉砕し阻止線を突破し、新橋、東京駅の部隊と結合したのであつた。

さらに、なしくずし的ファシズムの強権的な全人民の末端まで支配を貫徹しようとすることに対決する全国学園斗争の中で形成された各大学全共斗の（東京に於ては東大、日大全共斗、中大全中斗等々）四・二八中央権力斗争への登場である。このことは、全国学園斗争の中で形成された暴大なノンセクトラジカルと言われる部分が個別学園斗争の徹底化から権力に迫ろうとしたのに対し、権力による分断攻撃の前に各個撃破され粉砕されその限界を明かにしたとき、共産主義者同盟を中心とする革命的左翼の提起した中央権力斗争に参加し、一国的な権力斗争から自らの斗いを国際的な視野の下で斗い、権力に対する攻撃的な斗いへと形成するものであつた。

四・二八斗争が反帝統一戦線に結集する部隊が断乎として中央権力斗争を斗ったことは、北ベトナム、中国や反帝斗争を斗い抜いている世界各国労働者、人民に大きな衝撃を与えた。帝国主義

が各々矛盾を深めながら市場分割戦を行いながらも増々ＮＡＴＯ、安保の再編を通じて反革命同盟を強化しようとしているとき、我々の統一戦線の形成は帝国主義よりも、より強固に、より国際的な規模で形成しなければならない。四・二八中央権力斗争は一国反帝統一戦線の強化から、世界反帝統一戦線の形成への下地を創り上げた。

この七〇年階級斗争を権力斗争として斗おうとしている部隊に対して四・二八当日代々木公園で集会を開いた人民戦線派と言われる社共が存在している。彼らは労働者、学生の斗いを「政府危機」から「政治危機」へと帝国主義に対する真向からの対決へと高めて行くことなく、カンパニア斗争として社会党、共産党中心の民主連合政府ー民族民主統一戦線へと議会主義へのコースへと強制し、大衆の即自性に拝跪しながら斗いを圧殺するコースへと結果的には導いてしまうのである。我々の統一戦線の形成はこの様な統一戦線ではなく反帝統一戦線である。

「我々は、世界＝＝国等質的な反帝統一戦線を提起する。それは、国際的反帝統一戦線をもつて世界赤軍編成＝世界革命戦争を斗いぬき、世界プロレタリア独裁へ、の一環として、帝国主義国において反帝統一戦線をソビエトへ、を展望するものである。」（共産主義十二号）

④四・二八斗争が中央権力斗争として斗われその到達した地平

四・二八中央権力斗争は一〇・八羽田斗争以降形成された三派対権力の対抗関係を社共の人民戦線派を含めて深化させ「権力をめぐる国民的分裂の開始」を進めた。そして一〇・二一斗争がベトナム反戦斗争から安保斗争への飛躍を獲ちとり、防衛庁斗争として斗われた中央権力斗争をさらに意識的に中央権力斗争として定着化させた。そして東大斗争や日大斗争に象徴される全国学園斗争の昂揚、塩水港製糖や新興出版の戦斗的な労働者の職場占拠斗争を軸とする大衆の政治的分解とそれらの権力との攻防関係を政治的飛躍へと獲ち取り、それを中央権力斗争として斗い取つた。

中央権力斗争の定着は、権力との攻防戦に於ける基本的な斗争の型としての問題だけにとどまらず、政治斗争の内容上の質的発展を内包している。国際的な反戦斗争から、基地斗争、軍需物資輸送阻止斗争等、日米両帝国主義の軍事戦略体系の諸々の個別実体に対する斗争の直接的延長上に安保斗争が展望されていた（斗争総体の客観的位置として）局面から、七〇年代安保斗争の戦略的環を押し出し、それをめぐる国民的分裂と全階級間の政治斗争への飛躍をつくりだしたのであり、中央権力斗争の定着とは、この政治的地点の獲得と推進としてあつたのである。

七〇年（代）安保斗争の戦略的環としての沖縄斗争の中央権力斗争としての定着、それをめぐる権力と反帝統一戦線と社共共斗の対抗軸とそれへの大衆の政治的分解と再編、「権力をめぐる国民的分裂の開始」これが四・二八斗争の到達した地点であつた。

しかし四・二八斗争が革命的左派のヘゲモニーで領導されなが

ら爆発を獲ち取つたにもかかわらず斗争総体として「返還」や「奪還」の民主主義的路線を明確に乗り越えることができなかつた問題がある。沖縄軍事基地の性格からして沖縄問題を日米間の政治問題としてとらえたり、異民族に支配されているという視点から民族問題としてとらえたりすることはできない。沖縄がベトナム侵略戦争の最重要基地であるという一点からも沖縄斗争は明確に日本革命、アジア革命、世界革命の視点からとらえ返す必要があり、朝鮮危機の発生は増々沖縄基地の問題を明確にしつつある。

共産同、共青、社学同の領導した四・二八中央権力斗争は、まさしくその様なものとして斗われたが故にその斗いに参加した「返環」「奪還」派は自らの内部矛盾を増々増大させるに違いない。我々は彼らを吸引し、再度の中央権力斗争の提起と中央権力斗争の定着を押し進めねばならない。

⑤　六九年階級斗争と七〇年（代）安保斗争

四・二八中央権力斗争の斗いの質的発展によつて六九年階級斗争は新たな展望を見い出した。それは、四・二八斗争の爆発を獲ち取つた反戦青年委員会に結集する青年労働者の武装と、それを保障した共産主義青年同盟と社会主義学生同盟の突撃隊の編成によつて崩芽的な形ではあるけれども我々の正規軍が登場したことである。

六九年から七〇年代の階級斗争の日本における現在的な基軸を朝鮮危機に於る日米共同軍事行動――日帝のアジア海外派兵に至る、沖縄、ＡＳＰＡＣとして設定しうる。

従つて問題は、この極東危機を焦点とするアジア階級斗争を、革命戦争へと転化していく主体的条件をいかに形成していくのかということであり、沖縄斗争自身をこの展望の下に、アジアに於る反戦、反帝斗争の要として、国際反帝統一戦線形成の環として又現実にそれを発展領導するものとして斗うことである。韓国に於る反朴、反帝斗争が、沖縄基地撤去、米軍政打倒の斗いが、ＡＳＰＡＣ粉砕、日帝のアジア海外派兵阻止の斗いが、この統一戦線をつくり出し、又そうしてのみ革命戦争に向けて斗い抜きうるのである。

帝国主義の世界戦略とプロレタリアートの国際主義との決着は一国的規模に於てではなく、国際的規模に於て実現されねばならないし、そうしてのみプロレタリアートは勝利し得るのである。

生産点よりの報告

＝三菱重工にみられる70年対策＝

以下の報告は三菱重工の組合を強くする会の仲間たちの機関紙20号よりけいさいするものである。事件は昨年10・21に名古屋の三菱重工に反戦青年委員会がデモをかけたことを契機に発生したが、労働者を防衛隊に組織しようとした企業の危機感が手にとるようにつかみとることが出来る。企業のこうした対応は、今春斗においては、電機労連の春斗決起集会への電機社研のビラ入れに対する、機動隊と電機労連行動隊によるビラまき完全排除等にみられるごとく多くの大企業に波及しようとしている。このような組合幹部と企業が一体となった対応こそが、ＪＣ路線の本質といわねばならない。

(1) 生産防衛に労働者突撃隊

――名航に現われた新らたな攻撃――

七〇年に向って労働者人民の反戦斗争が急速に高揚しつつあるとき、支配階級の側も着々とその生産防衛体制を強めつつある。

三菱重工の軍需生産の中心場所である名航にこのほど現われた「不法侵入に対する非常警備要領」なるものもその一つである。それは、以下その全文が示す通り、単なる警備要領ではなく、労働者自身を生産防衛決死隊に直接組織し、これをもって国家権力の補強部隊とするきわめて露骨な攻撃といわねばならない。

しかも、この会社案は10月12日の名航労組第34回委員会で、職場からの「労働者が何もツイタテになることはない」「機動隊で防ぎきれぬ場合組合員が防げるわけはない」「組合員の危険が増すことに組合は反対すべきだ」「民間人が前面に出ることはない。当局に任せておけ」など反対を押しきって強行可決された。

本質を明らかにしよう

「職場を守るには、日本の産業を守ることであり、ひいては個々人の生活を守ることに通ずるものと考える」（「菱航労」10月16日号）という執行部発言は、労資一体となったこの攻撃の本質をズバリと現わしているといえよう。

この道は、疑いもなくかって戦前戦時のわが国で、そしてナチス・ドイツで演ぜられた日々の再現にほかならない。

とくに「要領」第2項における「第二次警備体制」に於て、保安以外の一般生産労働者自身が独自の防衛隊に組織される点、第11項に於て「状況に応じて適切な措置をとる」すなわち労働者班自身が直接行動にかりだされる点など、むき出しの姿勢を示したものといえよう。

階級支配の本質にふれて

さらにこの攻撃が、単に「外部からの暴力破壊活動」に向けられただけでなく、いつでも、内部弾圧の武器に転化することは、一般の弾圧法規と同じであるし、また、こうした攻撃の思想的側面――労働者の階級的自覚の産報化――も決して見落すことができない。

同時に、われわれは会社のこの準備の中に、支配階級の現実の危機――恐怖をよみとることができる。

ねばり強い反撃へ

であればこそ、われわれはこの問題を七〇年への斗いに於て、階級支配の本質にふれて語らねばならぬのである。

すでに名航労組委員会に於てさえ職場組合員の敏感な反応は、この会社攻撃への不安と反撥として表現されている通りである。職場のこうした直感と結びついて、われわれはねばり強くその本質を宣伝し、頑強な反撃　そして生産点における斗いの業火を組織しなければならない。

(2) 10・21三菱重工騒動記

（中部ブロック発）10月19日　土曜日　午後1時

名航の技術部では課長が課員を集めて曰く「明后日三派全学連が名航と名自にデモをかけるという情報が入った。自家用車で通勤している人は、火焔ビンを投げつけられるといけないので、なるべく乗ってこないように。デモ隊がきても窓からのぞき見したり手を振ったりしないようにすること。」

ペタリ駐車禁止票

そして構内外を問わず、駐車している車には、警察の「駐車違反」の通告よろしく、次のようなビラがはりつけられた。

各位殿

動労（管理）課長

10月21日（月）駐車場制限の件（通知）　10月21日（月）国際反戦デーの一環として当所大江工場周辺でデモが行われる予想であり、駐車場を下記の通り制限致しますので、極力自動車通勤をさけるようおねがい致します。了

記

一、公道駐車は一切禁止する。やむをえず自動車通勤を行う方はグランドへ駐車すること。

二、構内駐車場には、かなりの駐車禁止区域を設ける。従ってやむを得ず自動車通勤を行う方にはグランドへの駐車を指示することがある。

診療所も閉鎖

明けて10月21日。道路に面した通用門には、有刺鉄線がつぎたされ、保安の詰所には真新らしいグリーンの防石ネットがはりめぐらされた。

出勤してくる車のほとんどはグランドへ誘導された。道に面して立っている保安の事務所の二階ガラス窓は、すべてベニヤ板で補強された。

こわれかかっていたヘイは真新らしい材木で修理され、その上には墨の色も黒々と「構内への立入を禁止する　名航所長」という板きれがうちつけてあった。診療所、生協（いずれも構外にあり）は、午後2時をもって閉鎖された。

機動隊を接待するテーブルが食堂からもちだされてきた。

出入り業者も締出し

午後3時、構内放送はおごそかに「本日午后3時30分間から約1時間、三派全学連が国際反戦デーの一環として当大江工場付近にやってきますので、みなさんは窓からのぞき見してケガをするようなことのないよう、いつもと同じように仕事をして下さい。さらに、デモ隊がくる時間と当所の退場時が重なるので、退場に際しては上司の指示に従って下さい」と警告？した。

演出者の狙いは何か

3時以降は出入りの業者も完全に締出して、門には南京錠がかけられた。演出完了。　緊張感が名自名航にみなぎった。

黒船を待つ民衆。便所へ行く労働者がぐんとふえる。すべての人が、道路の方をうかがうために背伸びしているようだった。ムリもない、デモがくるのも始めてだし、それに何よりも、いまをときめく三派のみなさんだ!!

3時40分。ついにきた。赤ヘルメットをかぶって「三菱の労働者の皆さん、ベトナム戦争に加担し三次防に協力する軍需生産をやめて下さい」とマイクの声が流れる。だが、その総勢僅かに三〇名ほど。

デモ隊と並行して構内をいくのは機動隊約四〇名と、それを先導する保安。そして組合執行部の面々。

やがて案の定、「危険だから」との名目で、定時退場は足止めをくわされる。

「なーんだ。たったこれぐらいで」「こんなカネがあるなら、給料を上げればいいのに」という声も、たしかにあがった。

だが、演出者（会社）の狙いは、生産大衆（労働者）を反戦デモから隔離し、機動隊と同列ないしは後方に位置づけデモ隊と対決させること。

来るべき七〇年（その頃は三次防生産の真最中だ）に備えて、警備体制の演習を行うことにあった。

「大平の眠りをさますゼンガクレン、たった三〇人で仕事も出来ず」などと、笑って済ませておれないものが、そこにある。

名航労組では一面の通りすでに10月12日の第34回委員会で「防衛警備要領の件」と題して（不法侵入に対する非常警備要領（案））なる会社提案を了承しているし、佐久間委員長自ら「一九七〇年安保騒動にまきこまれないようにしなければならぬ」とのべ労資一体となって、労働者の政治的自覚にブレーキをかけ、さらに産報化への歩みを強めつゝあるのだ。

軍事生産拒否へ

三菱重工は文字通り日本帝国主義の頭目として、戦争と軍需生産の積極的担い手でもある。その生産＝　労働に直接たずさわるわれわれの責任はひときわ重いといわねばならない。職場で安全と人権の防衛を当面の出発点に、さらに軍需生産との斗いへと発展させねばならないのだ。

(3)

資料

不要侵入に対する非常事態警備要領（案）

1、この要領は外部からの暴力破壊活動などによる非常事態発生に備えて、警備体制を整備し工場防衛に万全を期することを目的とする。

2、非常事態に備えるため情報の内容に応じて第一次、第二次の警備体制を編成する。第一次体制とは保安要員を非常招集して主として各門の警備配置につく場合をいい、保安要員のみの警備では不充分と判断される場合には各職制よりの差出しの防衛要員の応援を得て第二次の警備編成を行う。

3、第一次、第二次の編成並びに任務は別紙(1)(2)によるを原則とするが、状況に応じて簡略又は増張する。

なお、夜間、休日等に非常事態が突発的に発生した場合は、別紙(3)の編成により応急対策を講じる。

4、非常事態に備えるため、保安課長は常時治安機関と緊密なを連絡を保ち、情報の収集に努めると共に必要に応じて遅滞なく機動隊の巡遣方を要請するものとする。

5、保安課長は情報の綜合分析にもとずき、非常警備体制を編成する要ありと判断した場合は、その旨勤労部長→小牧工場→所長に意見具申する。

6、第一次出動が発令された場合は、保安課長は直ちに課員の非番、休暇、公休者を招集して所長の警備配置につかしめると共に治安機関の協力を得て警備上必要な措置を講じる。

7、第二次出動が発令された場合は直ちに工場長室に防衛隊本部を設置する。

8、防衛隊本部長は直ちに防衛隊各班長を招集して緊急事態発生の状況を伝え、第二次の警備配置を指示するとともに、その旨所長に報告し併せて防衛庁駐在官等関係者への連絡を行うものとする。

労働者も突撃隊に

9. 保安課長は防衛隊本部長の指示を受け予め治安機関の機動隊を構内食堂の待機所へ誘導しておくものとする。

10. 不法侵入の事態が発生した場合は防衛隊本部長は直ちに待機中の機動隊に対し出動を要請する。

11. 機動隊出動区域内に配置された防衛隊員は機動隊の後方に退去し機動隊の警備網を逃れて構内へ侵入する者の発見に努めると共に状況に応じて適切な措置をとる。

12. 非常事態回復せば防衛隊各班長は、人員、器材等の異常の有無を防衛隊本部長に報告しなければならない。

13. 防衛隊本部長は第二次警備配置の解除を命ずると共に事態の概要を所長に報告し、併せて防衛庁駐在官等関係先への連絡を行うものとする。

闘う労働者・学生の新聞

戦旗

講読料
20部
手渡し 400-
郵送 500-
密封郵送 700-

共産主義青年同盟 中央常任執行委員会発行

キム

創刊号 二〇〇円 (〒三〇)

社会主義学生同盟全国執行委員会 理論機関紙

理論戦線 8号 三〇〇円 (〒七〇)

お申し込み 戦旗社 まで

東京……東京都千代田区神田三崎町2-7-6 滝沢ビル内 TEL 264-2991

大阪……大阪市福島区鷺本通り1-16 北村ビル内 TEL 458-6507

京都……京都市左京区下鴨宮崎町128-29 TEL 701-0025

名古屋……TEL 732-3553

4・28中央権力闘争 労働者からの報告

共産主義青年同盟

||我々の実力斗争の歴史を||

神戸地区 北村信子

4・28中央斗争に参加して、私は私なりの総括をしてみたいと思う。官庁街占拠斗争として位置付けられていた4・28中央斗争を終えて、その結果に関して、良非様々な総括がなされているが正にそのように、まだどちらとも言いきれない、と言うのが現状であろう。

まず、本旨に入る前に、私自身の斗争参加前の位置を明らかにしておきたい。

私は、4・28中央斗争を前に、ほゞ全員検挙への体制を感じていたから、私自身が拘束される立場になっても「反戦」の事務運営に支障がないように、任務引継ぎも、又、救対に関する資料引渡しもすませて、持ち物はお金とヘルメット、軍手、という必要最低限のいでたちで上京した。私自身としては、霞ケ関占拠はほゞ不可能、万が一占拠できたとしても次に全員検挙、という感を持って出発したのだった。にもかかわらず、一方で、兎に角やるだけのことはやった上で必ず帰り、次の斗争への増繁活動をする、という任務を、自分に荷していた。こうした、悲観的と言える前提をもっての参加であったから、私自身としては、主に今后の活動というものを考えに入れて、4・28を、かなり肯定的に評価している。

私は、官庁街にまで引き込まれることをおそれていた。官庁街に引き込まれたなら、全員検挙は必至に思われた。しかも、官庁街での斗争において、どれだけ民衆が出てくるか疑問であった。だから、私にとって、高架線上ではさまれて大量の検挙者を出したという軍事的失敗面や、その後の隊列再編が出来なかった事等の問題点は残るが、銀座での攻防戦は、一面、大変有意義であったと思う。銀座における民衆は、今后の我々の活動如何によってすぐにも、積極的になると思われる消極的支持を体現していたと思う。

前述したように、軍事的失敗は言えると思うが、最終的結論を現事点的にとらえてはならないと思う。というのは、この斗争を通して返還論、奪還論派がクローズアップされながら、マスコミから「返還・奪還論を唱えるなら、実力斗争はその実現への防害にしかならない」という一面的を得た批判を受けた。

このように一国的な視野で沖縄問題をとらえている彼らの自己矛盾を、漠然とではあるが大衆の面前にくりひろげられた彼らの矛盾を統合する力を、我々は持っているのであり、様々なマスコミも（斗いが我々の路線になりきらなかった為もあろうが）我々

に対しては一字の批判らしい批判もしていないし、批判を試みたとしても、つまるところ「空想論だ」と言うこととしかできないであろう。そして「空想論だ」という言葉に対して、我々は断固として我々の斗いを押し進め、空想論でないことを事実としてつきつけてゆくことになるだけであろうと思う。

私の周辺の参加者に関して言えば、各人が各人なりの形で、自らの斗いの中での可能性の大きさを知り、各人でとり組み方は異るが、今后に向けての非常に積極的な方向を打ち出しているし、現に次の活動を初めている。

4・28中央斗争という観点から言うなら、確かに当初目的としたところまでの斗争は組み得なかったが、この斗争の最終的総括は、4・28に於ける一歩の後退が今后の我々の活動によってどれだけ生かされてゆくか、具体的に言えば、次の斗争をどれだけの力量をもって斗えるか、と言った点になって初めて可能なのだと思うし、そうした意味で、我々労働者が真に武装部隊としての活動を自分のものとする一つの数十歩、数百歩の前進の為の一歩後退であったと、総括できるだけの活動を、今后成しとげてゆかねばならない、ということではなかろうか。こうした各点をふまえて、私は、現在私自身が課題としている三つのことをここに記しておきたい。それは当然中央斗争に参加した我々の仲間全員の課題であると思うから……

一、我々は、次の実力斗に至るまでに、我々がこの斗争で、一時的にではあるが、失った仲間の分まで活動し、今回以上の部隊を全国的に形成することによって、我々の絶えざる斗いの高揚、激化を計る。

二、返還論、奪還論の行きづまりによって、停帯するであろう他党派によって形成されていた部隊をも、我々の部隊へ、理論的に統合する。

三、一般的に盛り上がった体制内の分解を、我々の側に再編成すべく、間断のない集会、ｏｒｇ活動を持つ。

全体として、非常に活動量がふえることになるかもしれないが、それだけの活動なくしては、権力によって減少させられた力量をさえもとりもどせぬ危険があると思う。まとめて言えば、4・28へ向けての緊張感を失うことなく、より積極的な活動により、4・28は成功であったという最終総括へ向けて、出発しようということである。

＝4・28斗争と反帝統一戦線と我々＝

北摂地区　望月　蓮
世里香織
大野　武

4・28斗争は10・21斗争以降形成された権力に対する我々の斗争の質を日帝の権力の反動化と再編が強化され七〇年代のプロレ

タリア独裁か、ファシズムかという時期にむけて今一度飛躍させＮＡＴＯ－安保粉砕ベトナム革命勝利、自国帝国主義打倒そして七〇年安保を中心とする。日米反革命軍事行動に向けての諸政策に対し大衆を戦略的方向へ組織し我々自身が斗いの先頭に立ってより全人民的、政治斗争へと推進し中央権力斗争と地域政治斗争との結合を更に強化し全学連－地区反戦を軸とした反帝統一戦線が日本階級斗争の前面にたって流動するぼう大な大衆を吸引して行く突破口としてあった。

4・28闘争が中央権力斗争として斗われたのはひとつには中央での階級的関係が地域における政治斗争の全アジア的世界的課題としての位置がこの点にかかっているからである。

今まで斗われて来た地域での行政権力に対する斗いだけでは政府中枢に対して間接的にしかその影響力がないし地域政治斗争自体の前進はありえない。ゼネストに関しても資本家に対しては生産関係において斗かえるが直接国家権力と対決しないため国家と対決しうる権力は得られない。

4・28闘争において当初の戦術的設定であった霞ケ関占拠はできなかったが霞ケ関をとりまく市街地でゲリラ戦を展開し治安体制を部分的に突破し10・21以降提起されてきた先進国における革命の型としての中央権力斗争・地域政治斗争職場マッセンストを具体化さしソヴエト運動を更に推進したことは勝利であったが戦術的に我々はまだ未熟であり4・28斗争においてもレポ体制の壊滅圧倒的な機動隊に対してはゲバルト部隊も無力であった。

アジア侵略を目指す日帝は世界的な帝国主義の危機の中で自らの権力の再編の強化市場確保とそのため国内体制の完成とともに沖縄基地の掌握＝侵略前線基地化を急いでいる。そして日米共同軍事行動の中で自衛隊の沖縄派兵＝アジア派兵の拠点化＝アジア侵略前線基地化を構築しＡＳＰＡＣの軍事機構化の中でアジアにおける支配権を米帝にとって代わろうとしている。このような日帝の帝国主義的再編に対して我々はプロレタリア権力の具体的表現としての反帝統一戦線＝ソヴエト運動による国際的階級斗争の推進と同時に「民主連合政府」をとなえて議会主義へと走る人民戦線派や沖縄基地を単に一国的、民族的にしかとらえきれず「沖縄奪還」をさけびつづけている中核派に代表される諸党派に対する党派論争をまきおこし真向から批判してゆかなければならない。沖縄問題は沖縄を基軸として不断に形成されつつある帝国主義の世界戦略に対する斗かいをいかに組むかということであり「奪還論」の誤まりは日米両帝国主義の世界戦略との対決という視点を放棄し帝国主義が作り出すナショナリズムに包括されてしまうことにある。沖縄斗争が「奪還」というスローガンの下で斗かわれ日帝がこれを包括しうる政治的力量をもっている限り我々は「奪還論批判」の立場で大衆を獲得することなしに日帝との対決はありえない。したがって今後は「奪還論批判」がいかに多くの大衆を獲得できる政治的状況を準備しうるのかが問題にな

ってくる。沖縄がアジアにおける米帝支配の拠点であるならば沖縄基地撤去、米軍政打倒は全アジア人民の斗争となりうる。このことからも沖縄斗争が「奮環」の枠を打ち破ったときアジア人民との共通の斗かいとしてまたアジアの階級斗争の一つの焦点として形成されうる。

このような斗争の中で「沖縄奮環」という民族主義的な意味を暴露し抜きASPAC粉砕斗争がアジア人民の斗争として斗かわれ日帝に対する斗争となりえる。この点の突破口として4・28斗争があったし8月の国際反戦会議のもつ意味が更に重要になってくる。我々は4・28斗争を突破口に6月ASPAC外相訪米から11月佐藤訪米阻止斗争へ向けて「組織された暴力」としての実力斗争を不断に展開していかなければならない。

||軍事的視点からの4・28斗争||

西南地区　西　譲治
（港湾労働者）

軍事的な面で、我々が、4・28沖縄斗争で獲得したものは何か？現在の実力斗争が〝まだ〟革命ごっこ〟の質を越えていないとしても、又本格的に〝ゲリラ戦〟とは呼べないとしても、我々は、この貴重な斗いを、単に珍しい体験をしたとか、斗いの手の内を知ったとかの問題に少化するのではなく、政治方針と密接に関連しその政治路線の中から生まれた軍事問題としてとらえるべきである。以上の視点に立って、各自の斗争体験を点検し、次の斗争にむけて、発展的総括をする必要がある。

このたびの斗いは、以前の斗いと違って、肉体的ゲバルトの上に、鋭い頭脳のヒラメキと規律性（特に時間厳守の精神）が要求された、スケールの大きな斗いだった。故に、総括の視点としては、個人の勇気とか度胸がたりなかったというような ー 旧日本帝国軍隊的 ー 精神主義に陥いるのでなく、むしろ、普通の人間の持つ勇気とか度胸が、どうして十分発揮できない戦況になったのかと考えてみたい。まさしく、その戦況は、東京駅から新橋駅にむかう高架線路上において勃発した。東京駅から、新橋駅にむけて進撃するとき、指導部は、途中で機動隊にはさまれないような注意をどのようにはらったのか疑問である。あらゆる情勢の中で、高架線路上を進撃するより他に道がなかったとしても、新橋有楽町周辺の機動隊の動きと、我々が、東京駅から新橋駅へ進撃するのに要する時間との関係で、途中はさまれることなく進めると判断した根拠は何かが重要である。少くとも、途中はさまれることがあっても、高架線路上を進撃するより道がないという情勢にまで追いこまれていたのなら別であるが……。新橋進撃の断を下すときの指導部の情況を、一兵卒の間にまで明らかにし、その貴重なる経験を無名の兵士にも共通の経験として与えることが必要ではないだろうか？　その検討をふまえた上で、次に各部隊が、勇敢に斗ったかどうかを問うべきだと思う。「反戦」にとって、ゲバ棒を持つ武装や、ガス弾、催涙弾が始めての経験であ以上、高架線路上での動揺は、当然の帰結としてあったと理解すべきである。

例えば、赤軍は、結成された時から強固な部隊であったのではなく、初期の段階では敵の姿が見えれば、クモの子を散らすように、一目さんに逃げていたと聞くし、中国の紅軍も同じような屈辱に満ちた体験を通して、だんだん強固な軍隊に成長していったのである。故に、我々は、実力斗争の中からいかにして、部隊全員が、組織性、規律性、敏速性（時間厳守）を身につけていくのかに重点をおくとともに、意識的に〝都市ゲリラ戦〟を準備することが必要だ。たしかに、ゲリラ戦は、多くの人民の海の中で育ち、武器、食料、兵士等々の補給ルートも完全に保障されて、はじめてやれるものである。このような、原則的なゲリラ戦の概念規定から言えば、我々の現在の斗の質はまだまだゲリラ戦をたたかえるようなものではない。だが、軍事を、場数を踏めば強くなるだろう式の素朴経験主義に断じてゆだねるべきでない。我々が個人としても、部隊としても意識的に学び、訓練して熟練しなければならぬ軍事知識や技術は多い。とりあえず、緊急に出来ることは、「反戦」武隊としては、より正確で、敏速なレポ体制の確立、斗争現場の地理習熟、規律性ある組織行動の獲得である。その事により、装備、武器、連絡網において優る機動隊を、我々の戦術と組織力と大衆に支持された強固な武隊でもって、粉砕してみせることにより、大衆とともに、まだまだ微々たるものではあるが革命の可能性の具体的なイメージを獲得することが必要であると考える。

||4・28中央権力斗争のさらなる前進を||

東大阪地区　藤山俊行

4・28中央権力斗争は正しく一昨年の10・8羽田斗争以来全学連と反戦青年委員会とが切り開いた所の街頭における権力との激烈な攻防戦は昨年の10・21新宿斗争今年1・18 19東大における安田講堂死守戦を頂点にし10・21新宿斗争1月東大斗争を総括する中で4・28中央権力斗争が質的にも量的にもはるかに新宿・東大斗争を上回る型で戦われた事をハッキリと確認する必要が有るだろうと考えます。今日ヤルタ体制の崩壊と帝国主義の不均等発展と言う新たな局面に向う段階において帝国主義内部にさまざまな型で政治・経済・軍事面における深刻な危機は正しく経済面におけるドル・ポンド・フランの危機と西独マルクの切り上げせざるえないと言う新たな局面に発展している。又軍事面ではスエズ運河をめぐるア連合、イスラエルとの斗いは石油資源をめぐる帝国主義の内部矛盾を余す所なくバクロし朝鮮半島における米機撃墜事件を頂点とし南朝鮮における武装斗争の激化は日本海をめぐる新たな緊張は米帝のベトナム侵略に使われている所の極東艦隊を

急拠日本海へ派遣させなければならない情況にまで発展しこの事は米帝がほとる極東艦隊にも限界が有ると言う事を人民の前にハッキリとバクロされた。この様な朝鮮半島や中近東を中心とする世界的な危機は帝国主義内部の諸々の矛盾を包みながら新たな市場再分割戦に入っているだろう。この様な情況で戦われた所の4・28中央権力斗争は10・21新宿斗争以来首都における戒厳令下の情況の中で全学連、共青、反戦を中心とする8000名の実力部隊が部分的にせよ帝国主義の暴力装置機動隊を実力で粉砕し、東京駅、銀座、新橋、御茶の水を中心に都内各所で権力の機能をマヒさせバリケードを構築し無数の解放区を作り出し万余の戦斗的人民の熱烈な支持を勝ち取った事をハッキリと確認しなければならないだろう。4・28斗争が此の様に高揚したのは赤いヘルメットの共青、反戦を中心とした労働者部隊が白昼公然とゲバ棒で武装し人民の前に出現し権力との斗いで最前線に立ち全学連と同質的に斗った事にほかならない。しかし我々の力はまだまだ不十分で有るがゆえに政府ブルジョアジーの戒厳令下の首都において全学連、共青、反戦を中心とする実力部隊に965名の不当逮捕を行い又革共同本多書記長、藤原反戦世話人等の数名を破防法第40条容疑で不当に逮捕すると言う政府ブルジョアジーの一拠的弾圧は正しく我々に対する「なしくずしファシズム」の強化にほかならない。かかる事態の進展に対して我々は全勢力をつみこみ政府ブルジョアジーの野望を粉砕しなければならない。全学連、共青、反戦を中心とする実力部隊いわゆる組織された暴力を結集し帝国主義の反革命暴力部隊機動隊、自衛隊を実力で粉砕し帝国主義軍隊解体しプロレタリア人民の手によって世界同時革命、世界赤軍設立に向ってさらに前進しなければならないだろう。4・28沖縄斗争がすでに明らかの様にベトナムから朝鮮半島をめぐる危機は沖縄が戦略的、軍事的にもっとも重要な位置をしめている。日米両帝国主義のアジア侵略反革命の前進基地化としての沖縄の重要性を明確にしめした上での沖縄斗争として統括する必要が有るだろうと考えます。だとするならばすでに明らかの様に沖縄斗争を単なる返還や奪還に見られる所のナショナリズムを利用した物で終らせてはいけない。すなわち米帝の極東戦略を軸とした日帝の独自の東南アジア侵略の野望を貫徹するゆえに沖縄と本土との一体化運動を推進し沖縄の「核抜き本土並返還」打ち出し同時に日米帝の共同使用ポラリス配備を追求し一方ASPACの軍事強化を準備している。正に沖縄斗争は民族的返還運動や既成の左翼社会党・共産党による議会制民主主義による多数派工作ではなく正しくプロレタリア国際主義の旗の下に結集した革命的人民の実力斗争によって推進しなければならないだろう。沖縄斗争は日本人だけの物ではなくアジア人民・プロレタリア人民の共通の斗いとして行わなければならない。現にハノイでは沖縄斗争が準備されている。4・28沖縄中央権力斗争を総括する中で共青同東大阪支部は○人の実力部隊を派遣し×名の不当逮捕にも屈せず戦斗的

革命的に斗った事を報告すると同時に「六月外相訪米阻止」、七月侵略反革命会議「ASPAC粉砕」、十一月佐藤訪米に対して全勢力を投入し実力で粉砕する事を誓い4・28斗争の報告と今後の斗争方針ならびに決意表明に変えたいと思います。

〝狂人の祭典〟4・28—首都

神戸地区　東　孝雄
（電気工夫）

4・28斗争は、膨大な反革命を惹起しながらも、既に始っていた流動を、なお一層、促進させた。このことは資本主義の危機の深化と諸階層の混乱の中で巻き起る嵐が、全てを革命の大波へと集約していくのである以上、当然のことではあった。だが我々は、この斗争を勝利であったとか偉大な前進であったとか単純に総括してはならない。私はここで沖縄斗争を通じて提起せられた問題点を、私なりに述べてみたいと思う。

まず各党派の問題点としては、党派がもつ政治理論とは相対的に独自に斗争を担いうる部隊を、どれ程強固なものとして組織しうるのかという組織力量の如何である。だが軍事力を単に戦術の問題に歪少化してはならない。それはフランキズムである。

高度な戦術は多数のゲバ棒より生れ多数のゲバ棒は、より広範な大衆の結集の中より生まれるのである。そういう意味で、各党派がもつ政治路線・組織方針の一切が如何に優れた軍事力を生みだすかという一点に於いて問われるような局面に、斗争そのものが到達しているのである。組織の力とは単にそれだけではない。組織成員のもつ個別エゴイズムと組織エゴイズム、より広くは、日本労働者階級のエゴイズムを、如何に国際プロレタリアートとしてのエゴイズムに止揚しうるのかによって組織の力量が左右されるのである。この点に関して、個別エゴイズムが最も広い形態のエゴイズムとして、貫徹されるように組織されなければいけないといえよう。

次に、階級斗争の力関係の分水嶺たる革命の形態としては、全ゆるプロレタリア革命が、そして革命一般が常にそうであったように、暴力革命が提起され、それが現在の国際的な階級関係に規定され、先進国、就中、日本に於て、反戦斗争の進行の中に展望されていくことを、明確に物語っているのである。そして今回の沖縄斗争についても、それが反戦斗争として斗われ、斗争主体の主観的意図はどうあれ、諸階層が革命へと領導せられて行く一過程に位する斗争であったといえよう。そして沖縄斗争をふくむ一連の斗争が明らかにしたことは、来るべき革命が、中央権力斗争（首都に於ける攻防戦）を中心に、暴力的形態（都市ゲリラ）で斗かわれるであろうことをも明確にしたのである。但しここで、押えておかねばならないことは、決してこれが暴動として斗われる限りに於いては全人民的政治斗争とは、なりえないのであって、かかる暴動のエスカレーションの延長上に革命を夢みてはならな

いし、又現に行なわれている機動隊と革命的左翼分子の鬼ごっこを、現象面においてのみ捉え、それを不満分子の暴動に歪少化して捉えてもならない。前者の見方は明らかにブランキズムであり、後者の見方は、ブルジョア秩序派の楽天主義にすぎない。ここで我々が見なければならないのは、この貧弱な斗争（一見するところ、単なる暴力的デモにすぎず、組織性も規律性も著しく欠除している。）が内包する全人民的政治斗争への展望であり、この展望を物質化すること、換言すれば、この革命的エネルギーに具体的な形態を与え来るべき七〇年代階級斗争を、世界革命戦争の重要な環として斗いぬくことである。七〇年代は、全世界に革命の嵐が吹き荒むであろう。それは、私的所有に基く制度的な障害を暴力的に打ちこわし、人類が本来の意味に於けるホモ＝サピエンスとして一体となる道を開くであろう。近代市民社会が、呱呱の声をあげたまさにその時、不世出の大詩人の脳髄をよぎったにすぎなかった夢、時の官邸音楽師の壮大な理想として自らの血肉を裂いて歌い上げた〝天上の王国〟（その魔力は、地上にうまれた掟がへだてさえぎるものを、再び結びあわせ、そなたの優しい翼のとどまる所で、全ての人類は兄弟となるであろう……）は、神の手によってではなく、皮肉にも掟によってへだてられ辱しめられ抑圧された者自身の組織された暴力によって、この地上に現実にその姿を現わさんとしているのである。

最后に反戦斗争総体に関していえば一昨年10・8以後の斗争によって権力対プロレタリアートの階級斗争が、機動隊対三派の街頭戦として斗われる形態が生まれ、その形態が持続、発展していくにつれ、旧来の左翼が、その主導権を喪失し、彼らの組織する運動の影がうすれるにつれ、ますます三派に敵対し、皮肉にも将にそのことによって斗う部分を増々三派へと駆い立てるという構造が生まれたことである。そしてこのような構造こそまさに反戦斗争の物質基盤となりつゝあるのである。

如何なる者といえども、またどのような武器といえども歴史の歩みを止めることは出来ないのである。そして歴史が常に抑圧された階級の旧秩序に対する反抗を軸として進展して来た以上、たとえどのような力を以ってしてもその反抗を抑えることは出来ないのである。

首都に荒れ狂った〝狂人の祭典〟はすでに全世界に吹き始めている革命の嵐がやがて日本を巻き込み、諸国をそして諸階層を世界革命戦争の大渦の中に叩き込んで行くであろうことを示しているのである。人々の平和への切実な願いは、資本主義が辿い着かねばならぬ不可避の深淵である第三次世界大戦（世界熱核戦争）の前に重大な歴史的時点に生きている吾々がまさに問われていることは、帝国主義者の侵略と抑圧と反革命の戦争を全世界を吹き荒ぶ内乱の嵐（世界革命戦争）によって抑止する為に挺身するか侵略者に積極的に加担し、自らの放った火の中に自己の生命を没するか、それとも自己一身の小さなエゴイズムに沈潜して自らの運命を他者に託し、侵略者に対する消極的加担者として止まるかであり、それ以外の生き方は一切ありえないのである。

「帝国主義者の侵略と抑圧と反革命に抗し、世界侵略反革命戦争に先だち抑圧者を打倒する内乱の嵐を全世界に巻き起せ！」これが一切の反戦運動のスローガンでなければならない。